

平成30年第3回 飯塚市議会会議録第5号

平成30年9月12日（水曜日） 午前10時00分開議

○議事日程

日程第9日 9月12日（水曜日）

第1 一般質問

第2 議案に対する質疑、委員会付託

- 1 議案第70号 平成30年度飯塚市一般会計補正予算（第4号）
（ 総務委員会 ）
- 2 議案第71号 平成30年度飯塚市介護保険特別会計補正予算（第1号）
（ 福祉文教委員会 ）
- 3 議案第72号 飯塚市立就学前の子どものための教育・保育施設条例の一部を改正する条例
（ 福祉文教委員会 ）
- 4 議案第73号 飯塚市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
（ 福祉文教委員会 ）
- 5 議案第74号 飯塚急患センター条例の一部を改正する条例
（ 協働環境委員会 ）
- 6 議案第75号 飯塚市空家等の適切な管理に関する条例
（ 経済建設委員会 ）
- 7 議案第76号 訴えの提起（鹿毛馬神籠石敷の共有物分割等請求）
（ 福祉文教委員会 ）
- 8 議案第77号 訴えの提起（鹿毛馬神籠石敷の共有物分割等請求）
（ 福祉文教委員会 ）
- 9 議案第78号 損害賠償の額を定めること及びこれに伴う和解（市道上の車両損傷事故）
（ 経済建設委員会 ）
- 10 議案第79号 指定管理者の指定（飯塚市新産業創出支援センター）
（ 経済建設委員会 ）
- 11 議案第80号 市道路線の廃止
（ 経済建設委員会 ）
- 12 議案第81号 市道路線の認定
（ 経済建設委員会 ）
- 13 議案第82号 専決処分の承認（平成30年度飯塚市一般会計補正予算（第3号））
（ 総務委員会 ）
- 14 認定第13号 平成29年度飯塚市水道事業会計決算の認定
（ 経済建設委員会 ）
- 15 認定第14号 平成29年度飯塚市工業用水道事業会計決算の認定
（ 経済建設委員会 ）

- 16 認定第15号 平成29年度飯塚市下水道事業会計決算の認定
(経済建設委員会)
- 17 認定第16号 平成29年度飯塚市立病院事業会計決算の認定
(経済建設委員会)

第3 追加議案の提案理由説明、質疑、委員会付託

- 1 議案第87号 飯塚市長等及び飯塚市議会議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例
(総務委員会)
- 2 議案第88号 契約の締結(立岩交流センター建設工事)
(協働環境委員会)

第4 請願の委員会付託

- 1 請願第16号 金比羅山(馬敷)のメガソーラー開発中止と豊かな緑の保全に関する請願
(協働環境委員会)

○会議に付した事件

議事日程のとおり

○議長(藤浦誠一)

これより本会議を開きます。昨日に引き続き、一般質問を行います。19番 松延隆俊議員に発言を許します。19番 松延隆俊議員。

○19番(松延隆俊)

今回、平成30年7月豪雨の幸袋柳橋地区、そしてまた潁田勢田地区での浸水対策について質問をさせていただきます。まず最初に、内水によって被災されました市民の皆さんに心からお見舞い申し上げます。ことしの7月5日、6日にかけて、今までの答弁にありましたように、記録的な豪雨ということで、とりわけ幸袋柳橋地区、そしてまた潁田勢田地区におきましては、浸水の家屋が多くありました。昨日まで、この豪雨につきましての質問、6人ほどされておりますので、1点だけ質問させていただきます。あと要望にかえたいというふうに考えております。

私は7月7日、幸袋柳橋地区、幸袋のほうに赴きまして、どれだけの浸水があったかお尋ねをしました。そして、7月8日の日曜日には、飯塚市役所の潁田支所周辺、農協、商工会等々が浸水しておりましたので、そこにも赴いたわけでございますけれども、とりわけ幸袋地区におきましては、県道飯塚福岡線ですか、あそこの信号の交差点の周辺は、朝早くから後片づけに追われておられたような状況でございました。そしてまた幸袋の小中一貫校の裏の道路につきましては、腰まで水が来たということで、そこの市民の方も一所懸命片づけに追われていました。ぐるっと回りまして柳橋公民館の前に行きますと、先日の質問にもありましたように、公民館の前の電柱ですか、電話の引き込み線の柱ですか、大体、こう見上げまして2メートル30センチメートルから40センチメートルあたりぐらいのところ浸水の跡が残っておりました。そこで、柳橋公民館の自治会の役員の方と1時間ほどお話したんですけれども、以前から浸水が多かったということで、これは振り返ってみますと、平成15年の7・19あるいは平成21年の7・24ですか、そのときも心配されたようでございます。その後、計画がどうなっておったかと申しますと、地域の住民の声としては、なかなかやってくれなかったという声が出ておりました。

続きまして、7月8日の日曜日、潁田支所周辺におきまして、潁田支所は先日から答弁あっておりますように、もう1階は浸かっておりますし、農協につきましても、前の日カウンターまで書類を上げておたらよかろうということで帰りますと、もうカウンターを越しておったという

ことで、農協からも相当な書類等の濡れたものが出ておりました。我が商工会の颯田支所についても、倉庫が全て全滅という形で、その後、処分場へ持っていった次第でございます。そういうようなことで、今回は8月3日、8月8日、それぞれの地区から要望書等が出されたということで、先日答弁がございました。今回の件につきましては、まず国交省の一級河川遠賀川、そしてまた県の河川であります庄司川、そして庄内川等々、我が市で片づけられるような問題ではありませんので、今後とも、県、国に対して要望等がなされると思っておりますけれども、7月豪雨以来、国、県とのそういうような話なり要望、あるいは協議があったものかどうか、まずそれからお尋ねをいたしたいと思っております。

○議長（藤浦誠一）

都市建設部長。

○都市建設部長（今井 一）

今回の平成30年7月豪雨での浸水被害を受けまして、関係機関の緊密な連携のもとで、特に被害が大きかった幸袋地区、颯田地区、二瀬地区について、実効性のある浸水対策を行うため、国、県、市で連絡協議会を設立いたしましたところでございます。正式名称を「平成30年7月豪雨浸水対策連絡協議会」とし、平成30年8月31日に第1回目を開催しております。第2回目につきましては、平成30年9月26日に開催予定としております。なお、事務局につきましては、飯塚市都市建設部で担当することとなっております。

○議長（藤浦誠一）

19番 松延隆俊議員。

○19番（松延隆俊）

豪雨の後に、そういう浸水の後に協議会が開かれたということでもありますので、その点は鋭意、協議会に臨んで、我が飯塚市民の身体、生命、財産を守るという立場から要望等をしていただきたいと思っております。これから先は質問ではありませんけど、私どもの今回の浸水に対しまして、要因等をちょっと考えたものがありますので、皆さん方にちょっと、市のほうにお願いをする格好になるかと思っておりますけれども、時間をいただきたいと思っております。

まず庄司川につきましては、先ほど申しましたように内水、これ内水というものは、要するに遠賀川へ流れ込む支川として、要するに堤内というのが内水ということで、その被害が起こったということでございます。その内水の被害が起きないためにはどうするかという方法はいろいろありますけれども、樋門を設けるとか、排水機等を設置する等々ということがなされておるわけでございますけれども、今回、その庄司川の下流につきまして、庄司川排水機につきまして、答弁等が昨日までありましたけれども、果たしてこの排水機が有効に稼働したかどうか、私はそこで一つ疑問に思っております。これにつきましては、我々飯塚市といたしましては、国土交通省とのかわりもあるものですから、先日お聞きしましたところ、排水機の管理マニュアルによって適切にやりましたということでございますけれども、やはりここのところで一つ、庄司川の下流の人がちょっとお聞きしたところによると、逆流しておったというふうな話も聞いておりますし、また、先日答弁でありましたように、モーターがオーバーヒートを起こしたとか、いろいろ、その維持管理体制にちょっと甘さがあったんじゃないかなというふうの一つ思いますので、この点につきましては、排水機場の管理マニュアルというものを見直すという形で国交省と話をさせていただきたい。また、庄司川の断面をちょっと見てきましたけれども、流域面積も広がりますので、河川の形状としてこれで大丈夫なのかどうか、ここの辺のところも県土整備事務所あるいは本庁の河川課等に足しげく運んでいただいて、市民のために努力していただきたいと思っております。

次に、庄内川の下流でございます。私は盆過ぎ、一応、きのうも質問が出ておりましたけれども、庄内川、鹿毛馬川の遠賀川の流入するところから上流側へ踏査してまいりました。とりわけ、先ほど申しましたように、北勢田地区、そしてまた東勢田地区があれだけの浸水が起こった原因

につきましては、一級河川であります遠賀川が水位が上がれば、判断危険水位ということで、記録的な豪雨やったということで部長も答弁されましたけれども、ここはやはり直方のほうから工事をやっておるということで、それは当然やっていただきたいと思っておりますけれども、大畑かんがい排水機場、そしてまた北勢田排水機場、途中で浸水して稼働できなかったということで、それはそれでいいんですけれども、石丸井堰の下流に再来橋ですか、それと宮前橋というあの区間、私はあそこをずっと両方、左岸右岸をずっと歩きましたけど、これは後で調べていただきたいと思っておりますけど、右岸のほうが堤体の高さ、レベルが低いんです。これは多分、県土整備事務所に聞かれたらわかると思う。あそこの東勢田地区があれだけ浸水したというのは、要するに遠賀川のバックウォーターでもう流出できませんので、要するに上流に上がってきて、堤体の低いほうに流れていったというふうに私はちょっと分析いたしました。そういうことで、この件につきましては協議会も9月26日、また開かれるということでございますので、それとは別に飯塚市としては、やはり、その内水の原因が、例えば国交省の一級河川等ということであれば、飯塚市民が犠牲になったということになりますので、どうか飯塚市民のために、部長さん、次長さんを初め、県土木のほうに要望活動して、要するに河川の改修、改良等に尽力していただきますようお願いして、この部分は終わります。

それでは、2番目の定住環境の整備について質問させていただきます。これにつきましては、その定住環境の中身が、私が昨年質問いたしましたJR九州篠栗線筑豊本線電化複線化期成会の経過ということで、昨年しております。それで、それ以降についてちょっとお尋ねをしてみたいと思っておりますけれども、昔は筑豊本線、博多に行くときには原田回りか、あるいは折尾回りということで行っておりましたけども、これが昭和43年に篠栗線ができて、篠栗と桂川駅が結ばれております。その後、昭和63年には沿線自治体3市7町が篠栗線筑豊本線電化複線化の期成会、そしてまた5月には飯塚商工会議所が民間団体と協議してまして、ほか11団体で篠栗線筑豊本線の電化複線化の促進協議会というものを立ち上げております。そういうものが功を奏しまして、平成13年10月、筑豊本線篠栗線の電化ということになりました。その後、この期成会は平成15年にJR九州篠栗線筑豊本線整備連絡協議会に引き継がれております。この協議会の目的は、JR九州篠栗線筑豊本線の機能強化等を促進するとともに、会員相互の情報交換を行って、もって地域の発展及び住民の利便の向上を図ることとなっております。

そこで、この引き継がれたJR九州篠栗線筑豊本線の整備連絡協議会の組織及びその後の活動状況についてお尋ねをいたします。

○議長（藤浦誠一）

行政経営部長。

○行政経営部長（倉智 敦）

JR九州篠栗線筑豊本線整備連絡協議会の組織と活動でございますが、組織につきましては、JR九州篠栗線筑豊本線整備連絡協議会の組織につきまして、福岡市、北九州市の市長、飯塚市、直方市、中間市、粕屋町、篠栗町、桂川町、小竹町、鞍手町、水巻町の市長、町長及び議会議長と、福岡市、北九州市を除く市町の商工会議所会頭及び商工会会長で構成されております。なお、会長が飯塚市長となっております。また、その下部組織として幹事会があり、各自治体の関係課長及び商工団体の事務局長で構成されております。

活動状況でございますが、平成16年度の規約改正後、規約及び会の運動方針以外の審議は幹事会で行うこととなり、平成17年以降は幹事会のみで開催となっております。活動としましては、篠栗線筑豊本線の機能強化に関する要望事項を取りまとめ、JR九州へ要望する活動を行っております。昨年度は、平成30年2月9日に幹事会を開催し、要望事項を取りまとめた後、2月15日にJR九州本社に出向き、要望活動を行っております。主な要望内容としましては、1つ目に、段階的複線化、新型車両の導入を進め、旅客輸送の高速化と快適性を向上させること。2つ目に、構内踏切やホーム、駅舎等のバリアフリー化を推進すること。3つ目に、安易な無人

化や普通列車の通過、減便等を行わないこと。4つ目に、駅待合室、ホーム、連絡通路等に防犯カメラを設置すること。5つ目に、障がい者等の線路転落防止のため、点字ブロックやホームドアを設置すること等を要望いたしております。

○議長（藤浦誠一）

19番 松延隆俊議員。

○19番（松延隆俊）

大体わかりました。それで、先ほどの協議会に変わって、活動状況は今、報告されました。これから先、電化はできましたけれど、なかなかこの複線化は難しいんじゃないかなというふうに思っています。また用地買収等々、なかなか難しいんじゃないかなというふうに思います。複線化の要望に対して、JR九州のお答えといいますか、回答はどんなものかと、また今後、この協議会が、今、幹事会等々開催されておるといことでございますけれども、陳情、要望活動をする予算等もどんなものかわかりませんが、この協議会が今後必要なものかどうか、ちょっとそこら辺のところお聞きしたいと思います。

○議長（藤浦誠一）

行政経営部長。

○行政経営部長（倉智 敦）

複線化の要望に対するJR九州からの回答についてでございますが、複線化の要望につきましては、多額の事業費が必要でございまして、乗客数の動向、投資効果を踏まえますと、実施は困難であるとの回答を受けている状況でございます。それから、協議会の今後の必要性ということでございますが、要望しておりますバリアフリー化の推進につきましては、順次取り組んでいただいております。また、新型車両の導入につきましては、電化されていない若松、折尾間に対応するため、大容量の蓄電池を搭載した新型車両「DENCHA」が平成28年10月から導入されております。なお、ことしの要望におきましては、通常の見解事項に加え、春のダイヤ改正に伴うデイトタイム時の減便の発表に対する緊急的な要望事項を盛り込み、JR九州本社に出向き、要望活動を行っております。公共交通網を維持し、地域を活性化させるためにも、今後も協議会を通して、沿線の自治体、商工団体等が連携、協力しながら、篠栗線筑豊本線の機能強化に向けた活動を行っていく必要があると考えております。

○議長（藤浦誠一）

19番 松延隆俊議員。

○19番（松延隆俊）

篠栗線筑豊本線の機能強化に向けて、今後とも地域の活性化のために必要だということでございますので、その点、鋭意努力していただきたいと思いますと思っております。

それでは次に、福岡市営地下鉄福岡空港駅とJR九州長者原駅接続促進協議会について、お尋ねをしてみたいと思っております。まず最初に、平成28年6月7日に飯塚商工会議所会頭、麻生泰氏より設立趣意書というものが出されました。その点をちょっと紹介をさせていただきたいと思っておりますけれど、福岡市営地下鉄福岡空港駅とJR九州長者原駅接続促進協議会設立趣意書。ご高承のとおり、福北ゆたか線、篠栗線筑豊本線は昭和50年代から産炭地からの脱却と筑豊の浮揚を図ることを目的に、官民で挙げた要望活動が実り、平成13年10月に電化されました。当商工会議所におきましても、民間団体11団体とともに篠栗線筑豊本線電化複線化促進協議会を設立し、さまざまな促進活動を展開してまいりました。福北ゆたか線は初年度から乗車人員も増加していることもあり、次の地域浮揚策として、福岡市営地下鉄福岡空港駅への乗り入れについての機運が高まりました。途中割愛させていただきますけれども、少子高齢化に伴う人口減少問題の取り組みの一つとして、拡大する福岡都市圏のパワーを取り込むことが必要であり、そのためには空港及び中心地へ直結する交通インフラの整備が必要と確信をいたしております。現時点では行政を初め、具体的な活動はまだ見受けられませんが、筑豊の将来を見据え、次世代

のためにも、まずは飯塚市の関係団体等の皆様とともに、本接続促進協議会を結成し、促進運動を展開してまいりたいというふうに思っておりますということで、商工会のほうにもこういうものが来て、協力を要請されたわけでございます。先ほど申しましたように、平成13年10月に電化されて、その後、期成会は平成15年にJR九州篠栗線筑豊本線整備連絡協議会が引き継がれております。この協議会の目的はJR九州篠栗線筑豊本線の機能強化等を促進するとともに、会員相互の情報交換を行い、もって地域の——、すみません、失礼しました。先ほど、そういうふうなことで進んでおるところでございます。飯塚市の総合計画におきましても、地下鉄空港線と篠栗線の接続について進めることとなっていると思っておりますが、活動状況についてお尋ねをいたします。

○議長（藤浦誠一）

行政経営部長。

○行政経営部長（倉智 敦）

平成29年8月29日に、本市市役所庁舎におきまして、福岡市営地下鉄福岡空港駅とJR九州福北ゆたか線の接続に関する情報交換会を開催いたしております。参加自治体は、粕屋町、篠栗町、須恵町、宇美町、志免町、久山町、直方市、桂川町、小竹町、嘉麻市、飯塚市の11団体となっております。また、オブザーバーとして国土交通省九州運輸局、福岡県交通政策課にも参加いただいております。内容としましては、地下鉄接続に関する補助金の制度、福岡市営地下鉄の経営状況、地下鉄接続に関するメリットやデメリット等について情報交換を行っているところでございます。

○議長（藤浦誠一）

19番 松延隆俊議員。

○19番（松延隆俊）

糟屋地区におきましては、昨年9月、地下鉄の空港駅と長者原駅を結ぶ促進協議会が発足して、今、10万人署名という活動が行われております。飯塚市におきましては、飯塚商工会議所が中心となって、10万人署名活動に参加しておるところでございますけれども、ただいまのところ9万数千人ということで、10万人には至っておりませんが、こういう活動状況は御承知でしょうか。

○議長（藤浦誠一）

行政経営部長。

○行政経営部長（倉智 敦）

承知いたしております。飯塚地区におきましては、御承知のとおり平成28年に協議会が設置されております。また糟屋地区におきましても、平成29年9月に地下鉄空港線とJR長者原駅の接続を目指す促進協議会が発足し、10万人署名を目指して活動されていると把握いたしております。

○議長（藤浦誠一）

19番 松延隆俊議員。

○19番（松延隆俊）

民間団体でいろんな活動をいたしておりますけれども、やはり、行政が立ち上がっていただきたいと思っておりますけれども、飯塚市としては今後どのような、方針というのはちょっと余りにも行き過ぎですけど、どういうお考えでしょうか。よろしく申し上げます。

○議長（藤浦誠一）

行政経営部長。

○行政経営部長（倉智 敦）

市としての今後の取り組みについてでございますが、地下鉄空港線と篠栗線の接続につきましては、多大な費用を要することもあり、飯塚市や筑豊のJR沿線自治体のみでの取り組みでは到底

実現できるものではないと認識いたしております。糟屋郡の各自治体を初め、地下鉄を運営している福岡市や福岡県を含めまして連携のみならず、民間団体との連携も必要不可欠であり、大きな機運の高まりが必要であると考えております。今後の取り組みにつきましては、関係団体と情報交換を図りながら、組織化に向けた検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（藤浦誠一）

19番 松延隆俊議員。

○19番（松延隆俊）

頑張っていたきたいと思いますが、最後に、副市長にお尋ねをいたしたいと思いますが、私も、現在、福岡市は158万人、大体160万人弱でございます、人口が。拡大する福岡都市圏のパワーを取り込む必要があると、先ほどの趣意書にありましたようにぜひ、私もそう思っておりますし、我が市の総合計画には広域交通の利便性の向上を図り、移住・定住施策を積極的に推進してまいりますというふうになっております。我が筑豊を浮揚させ、将来発展させるためには、この拡大する福岡都市圏のパワーを取り込むことは必要不可欠だと思っておりますし、いずれかは、人は人の心の癒やしを求めてくるものと思っております。その心の癒やすものといえば、私は、山であり、川であり、緑であり、水であるというふうに思っております。この地下鉄乗り入れが必ずやこの筑豊の定住人口増につながるものと思っております。そういう意味で、福岡空港駅とJR九州長者原駅接続促進に全力投球していただきたいと思っております。行政でもって、JR篠栗線筑豊本線が電化されたように、行政も糟屋郡、福岡市も含めて、この沿線の行政の市町村で立ち上げていただきたいと思っておりますけれども、副市長、どうですか。

○議長（藤浦誠一）

副市長。

○副市長（梶原善充）

福岡市営地下鉄のJR篠栗線までの延伸につきましては、福北ゆたか線の複線化、八木山バイパスの4車線化と同じように、本市の浮揚発展には欠かせないものと認識いたしております。担当部長が申しますように、ハードルはかなり高いと考えておりますが、関係自治体、福岡県とも連携をとりながら、実現に向けて最大限努力してまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（藤浦誠一）

暫時休憩いたします。

午前10時28分 休憩

午前10時40分 再開

○議長（藤浦誠一）

本会議を再開いたします。14番 江口 徹議員に発言を許します。14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

質問通告とちょっと順番を変えさせていただいて、まず福岡音楽大学についてお聞きいたします。福岡音楽大学、この構想が年明け発表され、そして3月には市役所でも説明会があったわけですが、それから約半年がたちました。この経緯、これからどういった形になっていくのか、それをお聞きしたいと思っております。まず現状について、どのような進行状況になっているのかご案内ください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

音楽大学につきましては、本年2月6日に一般社団法人福岡音楽大学設立の会から、飯塚市での大学設立を目指すことの表明があり、あわせて、飯塚市との連携体制の構築についてのご要望を受けまして、3月3日に同会主催による行政、音楽関係者向けの説明会が開催されたところがあります。本市としましては、大学設立については、期間、規模から見ても大変大きな事業であり、まずは、同会の要望にありましたように、連携体制を構築するため、本年4月から秘書課を担当課といたしまして、設立の会との打ち合わせを行っております。

大学設立に関する現状でございますが、設立の会におきまして基本構想の策定に取り組み、4月1日より設立の会の会員で構成する学術研究委員会、施設整備研究委員会、大学運営研究委員会、この3つの委員会を立ち上げまして、大学の研究・授業の内容、施設の内容、運営の方法の3つの事項の検討を行っております。本市では、設立の会との調整により、同会から出席依頼があった場合には、当委員会に出席することとしておりまして、これまで大学運営委員会に一度、出席をいたしております。設立の会では、年内を目安に基本構想案を取りまとめ、市民への説明、意見交換等を図りたいとの意向を持っておりますが、設立の会からの報告を受ける限りでは年内の取りまとめは厳しいのではないかと感じております。本市としましては、策定される基本構想の内容を精査、確認させていただきつつ、市内部の関係課との調整の上、市議会に報告を行いながら対応を図りたいというふうに考えているところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

今のお話の中で、大学運営委員会に一度出席をしたというお話でございました。日程の中で、音楽大学設立の会というのが市長の日程の中に入っていたことがあったかと思うんですが、市長も出席されたことがあるということですか、どうでしょう。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

市長におきましては、設立の会の総会が7月3日に、実はございましたのですが、このとき出席を予定いたしておりましたけれども、あいにくこのときには台風7号の接近に伴いまして、自主避難者等もございました関係で、市長については出席はされておられません。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

では、本市として、音楽大学の話が出てきて、それに対応するためにいろいろな調査を行うかと思うんですが、その調査についてはどのようなことを行ってまいったのか、お聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

各音楽大学の定員数、在籍者数、学費、独自の奨学金制度や助成制度等につきまして、調査を実施いたしております。状況といたしましては、全国の4年制の音楽大学12校中2校が定員を上回る在籍者でございました。平均の学費につきましては、4年間で780万1千円という状況でございました。また、学校法人が所有する大学が音楽大学単体なのか、ほかにも学校等を有しているのか等、財政状況を含め、調査をしているところであります。これらの調査につきましては、福岡音楽大学設立の会と情報の共有をしてみたいというふうに考えているところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

今、定員数等々について調査をしたというお話ではありますが、片方ではやはり立地というお話があったときに、じゃあどうやって支援ができるのか等々が必要になるかと思うんです。そうすると、やはりその大学が建つまでの費用であるとか、そういったものに関しては調査すべきだと思うんですが、補助金、それこそ国会で問題になっている事例もありますし、そういった部分に関しては調査はやっておられる、やっておられない、どうでしょうか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

現在のところはまだその調査までは至っておりませんので、今後そこについては調査をさせていただきますと思っております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

やはり現実的なものになるかどうかということを考えるときには、私ども飯塚市がどれだけ、その動きが本格的になったときに支えられるかどうか、それを確実なものにするためには、その準備が必要だと思っています。それが余りにも過重な負担であれば、それは大変ありがたいお話なんだけれどということもお話ししなくてはならないかと思えます。でも、やはりそういったことを考え合わせると、その分に関しては早急に調査を進めるべきだとお伝えしておきます。

では次に、状況についてはわかりました。では、今後の見込み及び方針について、飯塚市としてどうやってやっていこうと、設立の会としてはこんなふうにはやっていくのではないかと、飯塚市としては、それに対してこうやってやっていく、そういったところについてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

今後の見込み、方針ということでございますが、まずは福岡音楽大学設立の会が策定いたします基本構想の進捗状況を確認させていただきながら、一般的に大学設立において考えられます設立、そして運営資金の確保について、それから、学校法人の選定について、このような点を明確にしていきたいというふうに考えております。いずれにいたしましても、現段階では、設立の会の主体的な動きの中で、大学設立への環境づくりを進めていくことが重要ではないかと考えているところでございます。また、本当に飯塚に音楽大学を設立することができるのかといったようなご意見もあることは承知いたしておりますし、実際に、現段階では具体策に乏しく、そのような疑問に明確にお答えできない状況でございますが、私どもといたしましては、飯塚市に音楽大学をという設立の会の意思決定を光栄だというふうに思っておりますし、できる限りの連携を図ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

先ほどの費用の調査の分とかぶるんではあるんですが、では本市として、福岡音楽大学を設立する会、ないし音楽大学の設立の動きに対して、支援策としてはどのようなことを考えておられるかお聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

連携体制の中で一緒に音楽大学設立に向けた取り組みを行うという点が、これが一つ支援になるかどうかとも考えております。具体的には、基本構想策定後の市民の皆様、音楽関係者を初め、文化団体の皆様との意見交換等の調整、国や県等関係機関との調整等は、私どもで担うべきところであるというふうに考えているところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

報道の中では、一部土地については支援を考えなくてはならないのではないかっていう記事があったように記憶しております。そういったハード面での支援並びに財政的支援に関してはどのようにお考えですか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

ハード面での支援策といたしましては、土地の確保を想定をいたしております。どの土地をどのような方法でといったところは、まだ設立の会あるいは選定された学校法人の意向、そして市内部の協議にもよりますけれども、現段階で大学の設置場所に関する協議には至ってはおりません。大学の立地場所につきましては、設立の会から具体的な話をいただいておりますが、その確保については最大限の協力を行いたいというふうに考えております。また、財政的な支援につきまして、設立の会と何ら話をしておりませんし、設立資金につきまして、本年1月の打ち合わせ時点において、設立の会が募金実行委員会を設置し、資金を集めるといったお話を伺っておりますので、そのような形になるものというふうに考えております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

では、本市としては、今後どのようなことを調整しながら、せっきくの申し出に関して、立地に向けてスタートするところに向けて行動していこうとお考えなのか、お聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

設立の会が基本構想を策定する中で、市としても意見を述べてまいりたいと考えております。また、大学の内容、規模等が明確になってきた段階で、市も入った中での設立の会による市民、関係団体の説明会の開催や、意見交換等を行う必要があると考えておりますので、そのための調整を図ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

経緯から、そして今後の支援策等についてお聞きしたわけですが、残念ながら具体的な方策が見えないままであります。その中で、市としては、せっきくの申し出はあるんだけど、これが現実的なものかどうか、やっぱり、どこかで判断をしなくてはなりません。例えば土地一つ考えても、じゃあどこにするんだと。説明会の時点でのお話とかを考えると、思っておられるようなところもあるかと思うんです。そこが、ずっと待てるかというところではないこともあるかと思えます。市長としては、この問題に対し、どのように、また、いつごろまでに判断しようと考えておられるのか、この問題全体に関してどう考えておられるのかお聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

市長。

○市長（片峯 誠）

この飯塚市におきまして、福岡県内唯一となる音楽大学の設立をというお話をいただきまして、これは市にとりまして大変ありがたいことだというふうに率直にまず思いました。音楽大学が設立できれば、市民の皆様が音楽文化に接する機会がふえ、文化を愛する風土づくり、ひいては豊かな暮らしに彩りを添える環境づくりに貢献することはもちろんですが、飯塚、そして、この筑豊にそのような文化の象徴である音楽大学の設立の動きがあること自体が、この地域のイメージアップにつながるものだというように思いました。さらに、それらを生かして、総合的に本市の活用、ブランド力を高める大きな機会になる。そしてまた、それが実現に向かえばそうすべきだということ考えたところです。今、質問者もるご心配いただきました。また、そしてそういうものが実現すればいいんだけど、難しいんじゃないかというようなご指摘もやんわりといただきましたが、私も率直に言いまして、立地条件として飯塚で本当にいいのだろうか。また、教授陣や学生を継続的に集めることが本当にできるのだろうか。さらには、ここで学び、卒業した学生さんたちの社会人として、もしくは文化人としての活躍の場はどんなふうに保証していくのか等、心配するところもまだまだ多くございます。さらには、先ほど総務部長も説明しましたとおり、学校法人の問題や資金の問題等々もございます。しかしながら、もし実現するならば、市民と極めて距離の近い大学として、飯塚においてその学校運営をしていただきたいと考えましたので、この件については、水面下で先方と調整するのではなく、まずは市民の皆様にごこのような動きがあるということをあえて公表し、その上で、一步ずつ進めていくことが本当に市民のための大学、そして市民に愛される大学に、実現するようになっていくというように考えたところです。

このようなことから、設立の会のさまざまな難しい問題があるということはわかっておりますが、現在、調査研究という段階で、共同研究をやっておる状況でございます。私といたしましては、決して後ろ向きではなく、かといって無理に前のめりになることもないよう、市全体、そして冷静に判断をしていきたいというふうに考えておる次第でございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

今、市長のほうからありがたい話である。また、風土に対してもプラスがあると、暮らしに彩りがあると、そのとおりだと思います。ブランド力も上がるのはそのとおりだと思います。立地条件についてはどうなんだろうというお話ありましたが、立地条件については、私はそんなには心配はしておりません。ただ、これをどこまで待てるのかとか、どこまで、これが問題、問題とか話としてやるかですよ。それをやっぱり考えなくてはならないと思うんです。その点については、何らかのめどというのはございますか。

○議長（藤浦誠一）

市長。

○市長（片峯 誠）

当初、年内に具体的な構想を持って、再度説明会をということで計画をなされておりましたし、私どももそれに沿って協力をしてきましたが、現状では年内に基本構想をまとめることが難しい状況であるというように報告を受けております。何年も待つということはずべきでない。これは地域づくりだとかいうような観点からも、何年もということは難しいと思っています。片や、全国の大学誘致をした自治体を考察してみますと、40年で誘致に成功とか、そしてほぼ10年以上かかっているところが全てでございます。後々具体的に、どこの場所にするか、そしてどういうハード的に形にするか、そして建設、開校というような年数を逆算して考えて10年というスパンで考えると、私は少なくとも来年度中には、市としてさらに具体的に前に進もうとするのか、それとも先方との話し合いの上、難しいという結論を出すのか、そうすべきだろうというように

考えているところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

今、市長のほうから来年度中にはという話がありました。期限としては、そのぐらいが適当であると思っています。ただ、今お話になったのは、多分、市長のお一人の考えで、もしかしたら皆さん方とコンセンサスは得てないかもしれないわけです。お話の進め方として、市民に公表してとお話につながれた。もちろん市民の方々もおられますし、私どももいます。その中でタイムスケジュールに関しては、私はこう考えるんだけどというところでご提案なされて、じゃあ、そういったところでやりましょうかというふうに合意ができればいいんだと思います。期間として、私も来年度中というのは適当な時期であるだろうと思っています。やはり候補地の一つであるだろう菰田地区、市場跡というのは、多分、先方さんもかなり頭の中に思っておられるんだろうと思いますが、他方、菰田地区に関してはかなり待っていただいている現状もあります。そうすると早々まで待てないと考えると、ギリギリこのあたりなのかなと思ってたりはします。ぜひ市民、そして議会、そして役所の方々とともにしっかり検討する中で進めていただきたい。その中で、できた、そしてまた飯塚市がこの音楽大学というのがまたさらに加わることによって、4つ目の大学立地というふうな形になります。そういった中で、他地域にも発信できる場所になれば幸いだと思っています。その点、皆様方とお話をしながら進めていただきたいとお願いをしておきます。

続きまして、地場産業の育成についてお聞きいたします。地場産業の育成、どこの自治体でも非常に重要なものだというふうなことでやっていくわけですが、まず、その地場産業の育成に対する市の基本姿勢についてお聞きしたいと考えております。市の基本姿勢としてはどうなのか、またあわせて、何でそんなに重要なのか、そこら辺に関して、市としてはどのように考えておられますか。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

地場産業の育成についての基本姿勢ということでございますけれども、まず、この地場産業の育成の必要性につきましては、御承知のとおり、地域での雇用の確保、所得向上によります定住化の促進、また、それに伴います税収の増加、こういったものにより本市の財政基盤が安定化され、このことによって多様な行政サービスが提供可能となることによりまして、さらに市民生活の安心、安全をもたらし、ひいては持続的な活力ある地域の発展に資するものであると考えております。このようなことから、地場産業の育成といったものは、地域活性化の重要項目であるというふうにご考えておるところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

働く場の確保並びに定住化の促進、非常に大切な項目であると思っています。

では、その地場産業を育成する飯塚市としては、どのような方策をもって、この地場産業の育成に対して行っているのか、まずその基本姿勢についてお聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

ご案内のとおり、総合計画、マスタープランにおきましても、地域産業の育成というのを掲げておるところでございます。その具体的な施策といたしまして、ビジョンといたしまして、本市

では、本年、2018年度を初年度といたしまして、2022年度までの5年間を計画期間といたします飯塚市産業振興ビジョンを策定いたしまして、「挑戦するヒトと共に未来を創る」というコンセプトのもとに3つの戦略を掲げております。第1に、飯塚の産業を担う人づくり、第2に成長する会社づくり、そして、第3を新しい会社づくりとして、地場産業の育成に向けた取り組みを行うことといたしております。現在、さらにこの飯塚市中小企業円卓会議にこの3つの戦略ごとに設置いたしました各運営部会におきまして、各戦略の施策の実施に当たり、関係機関との協力、調整、また進捗管理を今後行っていくことといたしております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

それでは、この地場産業の育成に対し、予算措置、政策をやるためには予算が必要になります。その予算措置はどのようなものがあるのか、政策とあわせてご案内ください。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

予算措置ということでございますが、今年度の地場産業の育成、産業振興予算に関しましては、約1億2600万円を計上いたしております。その主な施策でございますが、先ほどのビジョンで申し上げましたように、飯塚の産業を担う人づくりに対しましては、合同会社説明会の開催、また、つながるI・O・Tリーダーの育成事業等に取り組んでおり、第2の成長する会社づくりにつきましては、新技術・新製品の開発補助事業、また医工学推進のためのメディコラボ事業等に取り組んでおります。第3の新しい会社づくりに関しましては、創業支援事業計画の推進、インキュベーション施設の運営並びにインキュベーションマネージャーを設置することによる創業相談支援業務等を行っているところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

では、そういった施策による効果に関してはどのようなものがあるのかご案内ください。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

ご質問の効果についてでございますが、先ほどご答弁いたしました施策で申し上げますと、まず新技術・新製品開発補助におきまして、毎年、市内企業2、3者の補助採択を行っております。さらに、この採択企業から国の補助金等に採択されまして、開発を継続されているものや、製品化されて販売をされている企業等が十数者ございます。

次に、合同会社説明会におきましては、地域企業を紹介いたします広報誌を発行し、PRを行いますとともに、ここ数年の合同会社説明会に参加されました学生等に対し、10名から20名程度の内定者が出てきております。また、医工学連携事業につきましても、市内の半導体企業や製造分野の企業様が異なる分野となります医療機器の開発をされましたり、九工大の情報工学部におきましては、自走式のカプセル内視鏡の研究開発等が行っているところでございます。効果のマクロ的な数字で申し上げますと、経済指標の一つでございます市内の総生産の推移で見ますと、福岡県が作成いたしております県民経済市町村民経済計算報告書によります平成26年までの調査結果でございますが、これを見ますと、2005年、平成17年では約4017億円でございましたが、その後、平成24年には3650億円と、景気の動向もあり、市内総生産は減少してまいりました。しかしながら、平成25年以降におきましては増加に転じておりまして、2014年、平成26年では、平成17年に近い約3938億円で、回復傾向といったところが

見られておるところでございます。しかしながら、事業所数の減少、労働生産性の低い業種が多い等の課題も本市では抱えており、中小企業等の生産性向上のための設備投資に関する固定資産税の減免について、本年度から3年間、ゼロとする等、取り組んでおるところでございます。今後、さらに地場産業の振興に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

それでは、公共事業等を担っていただく建設業に関してお聞きいたしたいと思っております。建設業の業者数並びに就労人数、総生産額の推移はどのようになっておりますか。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

本市の建設業の推移につきましては、先ほどの県民計算書及び経済センサスによりますと、平成26年度までの調査結果ではございますが、10年前の平成16年と比較いたしますと、業者数で17.4%の減少となっております。また、従業員数で見ますと22.9%の減少ということとなっております。しかしながら、総生産額につきましては、技術の高度化等もあり、約1.5倍の152%増となっております。また、全産業に占めます割合につきましては、同じく平成26年の調査結果におきまして、全産業に占める建設業の業者数の割合でございますが、8.9%、就労人数の割合は5.7%、総生産額に占める割合は8.4%となっております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

それでは、地場産業を育成する基本姿勢として、産業振興ビジョンについては答弁がございましたが、それ以外に地場産業の育成について何らかの政策がございますか。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

基本的には先ほど申し上げました飯塚市産業振興ビジョンの3つの戦略に基づきまして、振興に取り組んでいるところでございますが、それ以外の分野、施策といたしましては、商工会、商工会議所等の関係団体への支援、あるいは観光振興に関する施策によります商工業等の育成、また、農業につきましても、新規就農者への支援によります担い手、人材育成等に取り組んでおりまして、本市全体の産業振興に取り組んでいるところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

建設業についての育成策についてはどのようなことがございますか。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

先ほど事例として申し上げました新技術・新製品開発補助事業、合同会社説明会、販路開拓補助事業等につきましては、市の多くのそういった施策については、業種を特に限定したものではありません。建設業も当然対象業種といたしておりまして、数者の企業様がこの補助事業等に採択されておるところでございます。ご指摘の建設業だけに特化したという施策については、特に現在、実施はしておりません。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

それでは公共工事の発注について幾つかお聞きしたいと思っています。まず、近年の公共工事の総額、その推移についてご案内ください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

過去3年間におけます公共工事の総額の推移でございますけれども、市長部局及び企業局を合わせまして、平成27年度が約62億円、平成28年度が約113億円、平成29年度が約55億円というふうになっております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

ある意味大きな金額が出ていっているわけですが、この公共工事発注に関する市の基本姿勢としてどのようなものがあるのかご案内ください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

市が発注いたします公共事業につきましては、工種、工事内容によりまして、原則、分離分割発注することといたしております。これによりまして、市内業者への受注機会が拡充されることとなり、それによって市内業者の育成に資するものというふうに考えているところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

原則、分離分割発注をするというお話がございました。まず、その前提としてお聞きしたいんですが、基本的に市内でできることに関しては市内でやっていただくという、市内業者優先というのは大前提とお考えしてよろしいですか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

そのとおりでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

それでは、市外業者に発注する業務とは何か、これまでの実績はどうか。幾つか工事があったかと思っていますが、例示していただき、金額についてもご案内ください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

本市では、飯塚市建設工事請負指名運用基準を定めておりまして、市外業者の取り扱いといたしましては、市内業者で技術的に対応できない工事や、市内業者では業者数を確保できない工事につきまして、市外業者を選考できることといたしております。これまでの主な工事といたしましては、新庁舎建設工事が45億2421万3960円という金額でございます。それから、幸袋小中学校建設（1工区）工事では25億1316万円、新庁舎建設の給排水衛生設備工事が

2億1222万円等でございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

この新庁舎、やはりこれだけの規模になるので、市内業者ではちょっと厳しいというところで市外発注をした。ただJVを組みましたよね。またあわせて幸袋小中一貫校、たしか地形の問題で、やはり技術的な困難があるということで市外を入れたという形ですよ。そういった中で、やはり市外に関しては、難工事がやっぱり一番大きな部分だったかと思っています。この公共工事に関して、今年度、飯塚市は総合評価方式を試行導入するというのを、本年1月31日の総務委員会で発表しました。この総合評価方式導入の経緯についてお聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

この総合評価落札方式の導入につきましては、昨年9月議会の一般質問でも、公共工事の品質確保に関する法律が10年以上前に施行され、県内の半数を超える市町村が取り組みを実施している中で、本市も導入すべきではないのかというようなご指摘も受けまして、当時導入を検討するというふうな答弁もいたしておりました。その後、契約部署のみならず、技術評価を担う技術部署も交えまして、県や他の先進自治体にも出向いて鋭意調査研究を行いまして、制度設計をいたしたところであります。このことにつきましては、先ほど申されました所管の総務委員会にも導入を報告しているところでございます。また、本年6月にはこの対象となる市内業者への説明会等も開催して取り組んできたところであります。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

6月に説明会を行ったというお話ございました。それから、そんなに期間をあけることなく、総合評価方式の1例目がスタートするわけですが、市内業者への説明会はどのような感じだったのでしょうか。粛々と説明があって、そうですねというふうな形で終わったのかどうか、その点はどうか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

本年からその対象の工事の部分の説明等をいたしまして、このような形での総合評価方式の導入を行いますというようなことで説明資料を交えて説明を行ったところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

そうやって説明はするんだけど、市内業者さんの受けとめとしては、そうですね、これから私ども頑張りましょうねといったことになったのか、それとも、議論百出であったのか、その点はどうか。

○議長（藤浦誠一）

契約課長。

○契約課長（東 剛史）

先ほどの説明会の内容でございますけれども、やはり一つは、企業のほうの規模によりまして、総合評価を導入することによって、例えば総合的な点数の高いところばかりに落札が集中するのではないかとといったようなご意見等々が発言としてございました。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

私が聞いている範囲では、議論百出というふうな状況であったとお聞きしておりますが、そういう理解なんです、どうでしょう。現実としてはどうですか。

○議長（藤浦誠一）

契約課長。

○契約課長（東 剛史）

主にやはり反対というような意見が多かったというふうに記憶しております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

そういう中で、説明会からそう長い間がたつわけでもなくスタートした総合評価落札方式ですが、このメリット、デメリット、これについてはどのように考え、この導入に至ったわけでしょうか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

まず、この総合評価方式のメリットでございますが、価格と品質が総合的にすぐれた調達により、優良な社会資本整備が可能となることや、技術的能力の向上に伴う建設業者の育成、談合の防止、新規事業者の適切な評価の実施等が掲げられます。

次に、デメリットでございますが、公告から申請までに相当期間の確保が必要となること。また技術資料の審査期間の確保や、県技術審査委員会の日程調整等により、公告から入札までに2カ月から3カ月程度かかる点が挙げられます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

それでは、この1点目、ちょっと議案として、追加議案として出てきておりますが、少しだけ立岩交流センターの建設工事発注の経緯等についてお聞きしたいと思っております。詳しくは午後の議案の付託の際にお聞きしたいと思っておりますが、まず、この立岩交流センター建設工事発注の経緯についてお聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

本工事につきましては、1億5千万円以上の建築一式工事でありますことから、今回、導入いたしました総合評価一般競争入札といたしまして、当初、参加要件を「飯塚市建設工事有資格者名簿（市内）」に登録されており、建築一式工事Ⅰ等級に格付けされている業者の2者JVといたしまして、6月22日に公告を行い、参加申請者の受け付けを7月13日までといたしておったところでございますが、参加申請書提出期限までに提出する事業者が1者もなかったことから、この点では不調となりました。このようなことから、再度、業者選考委員会を開催いたしまして、「飯塚市建設工事有資格者名簿（市外）」に登録されている建築一式工事事業者のうち、経営事項審査によりまず総合評定値1500点以上等を参加条件といたしまして、8月3日に再度公告を行ったところでございます。この件につきましては、参加申請書受付を8月21日までとしておりましたところ、4者の業者より申請があり、9月4日に入札を行ったところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

当初は市内の業者JVでという話でした。金額としても、そんなにというか、大きいは大きいんですが、現実的に飯塚市内でも十分やってきた工事であったんだろうと思っています。先ほど市外業者に出す場合に関しては、難工事であるとか、規模が非常に大きいとかいうときに出すんだというお話がございましたが、この立岩交流センターの建設工事に関しては、当初考えられたとおり、市内業者で十分できる工事であると考えられたということによろしいですか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

この工事につきましては、設計金額、また工事の内容から、市内業者で技術的にできない工事ではないということで、当初、市内業者に発注をしたということがございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

では、この最初の部分に関して、市内業者が参加しなかった。それに関してヒアリング等を行わなかったという話がございました。なぜヒアリングを行わなかったのか、その理由についてお聞かせいただけますか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

今回、最初の不調となった原因といたしましては、市内業者に、国、県、民間等の手持ち工事があるのではないか、また、技術者の配置ができない等の事情があるのではないか、また、市の設計金額と業者の積算等に差異があるのではないか等、その原因の想定をいたしておりました。また、この総合評価落札方式は参加申請提出が、当然自由でございますので、業者個々の事情によるものというふうに判断をいたしておりましたので、聞き取り等は行っておりません。この総合評価落札方式の導入に当たりましては、先ほども申しました6月11日に説明会等も実施いたしまして、その後、8月1日に市内建築一式SI等級の業者の方々が来庁をされ、意見交換を行っております。その主な内容といたしましては、総合評価落札方式になると、経営事項審査による総合評定値が高い業者の落札が続くのではないかとこの意見を初め、制度の導入について意見交換を実施してほしいといった意見や、評価項目の内容の見直しができないか等の意見をいただいたところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

今まで入札において何らかのハプニングというか、予想しない事態が起きたときには、ヒアリングを行ってきたのではないかと思うんですが、その点いかがですか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

本市では、飯塚市談合情報対応マニュアルというのを定めておりますが、この中に飯塚市が発注する建設工事に係る競争入札について談合情報がもたらされた場合、または談合の疑いがある不自然な入札が行われた場合に調査に値すると判断したときは、入札参加者全員に対して事情聴取を行うというふうに規定をされております。今回の案件につきましては、談合等の情報があったわけではなく、参加者がいなかったということがございますので、この事情聴取、いわゆるヒ

アリングを実施するには当たらなかったというふうには判断をいたしております。これまでも、平成29年に旧伊藤伝右衛門邸建築修復工事の応札者がなく、不調となった事例もございますが、この際も事情聴取は行ってはおりません。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

今、旧伊藤伝右衛門邸の建物修復工事に関して応札者がいなかったという話がありました。並べて比べるのはいかがかと思うんですよ。あれだけの文化財ということを考えたら、やはり特殊な技能が必要であったということではないかと思うんです。この案件については、当初から説明会において議論百出な状況があったわけです。この総合評価方式が原因で不調になったのではないかと思います、その点はいかがお考えですか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

この総合評価落札方式につきましては、福岡県においても既に導入をされておまして、市内業者の方々もこの県の入札には参加をされております。また、この制度は県内7割近くの市において既に導入をされており、飯塚市の制度設計に当たっては、福岡県や先進地にならった制度設計となっております。市内業者の方はこれまでも、この総合評価による入札にも参加されておりますので、本市の総合評価落札方式のやり方に問題があるというふうには考えておりません。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

2回目に関しては、市外業者というような形で発注しております。その理由についてご案内ください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

立岩交流センターの建設につきましては、地元との協議におきまして、2019年12月に竣工し、供用開始時期を2020年1月として計画を進めております。また、この財源といたしまして、国の社会資本整備総合交付金を活用することとしており、供用開始までの期間を考慮いたしますと、国へ早期着工の手続を行っていることから、遅らせることができず、9月議会への契約議案を上程する必要がございました。このようなことから、再度、市内業者を対象として公告しても、参加申請者がいない可能性も考えられ、発注を遅らせられないとやむなく判断をいたしまして、市外業者へ発注することとしたものでございます。

なお、発注するに当たりましては、市の設計金額を再度精査し、特に問題はございませんでしたので、8月3日に公告を行っております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

時間的に間に合わないからというお話ではありますが、やり方によっては十分間に合ったのではないかと、一般競争入札の形でやれば、市内のやつであれば応札者がおられたのではないかと考えています。当初の発注及び2回目の発注についてはどのように決められたのか。事務決裁規程では、この金額の入札参加者等の決定に関しては市長の専決事項となっておりますが、その手前に業者選考委員会等々があるかと思うんですが、どのように決められたのか、お聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

当初、あるいは2回目の発注、いずれにおきましても、内容につきましては業者選考委員会のほうで決定をいたしまして、これを市長に答申をいたしているところでございます。特に市外業者に発注するに当たりましては、評価項目の見直しを業者選考委員会の中で行っております。その内容といたしましては、当該工事を請け負うに当たり、市内業者に下請けを出す割合に応じて加点するシステムを導入いたしまして、40%を超える場合には2.5点、30%を超え40%以下には2点、20%を超え30%以下に1.5点、10%を超え20%以下には1点を加点し、10%以下であれば加点しないというようなことといたしまして、企業の技術力におけます評価項目としては最も高い加算点の配分といたしまして、市内業者への配慮も加味したところでございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

経済部長にお聞きいたします。地場産業を育成する大きな責任を持つ経済部長として、今回の件についてどう受けとめているのか、また、この業者選考に関してどのように関与されたのか、お聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

経済部といたしましては、今回の立岩交流センター建設工事発注につきまして、当初の発注において、市内業者の参加申請がなくて、不調となったということは大変残念であるというふうに感じております。その後の経緯につきましては、先ほど来、総務部長が答弁してまいったとおりでございます。経済部といたしましては、地場産業の振興について、当然、先ほど申し上げましたとおり、産業振興ビジョンの3つの戦略により、地場産業の育成に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

なお、入札に関する関与でございますが、その点については、関与いたしておりませんので、承知いたしておりません。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

確認いたしますが、残念なんだけれども、入札、業者選考については関与していない。業者選考委員会には入っていないし、市長が決めるときにも何ら意見を、私どもとしては困る、市内業者を育成する立場としては市内業者に発注していただきたいというお話等々はなされなかったということよろしいですか。

○議長（藤浦誠一）

経済部長。

○経済部長（諸藤幸充）

先ほど来、総務部長が答弁いたしておりますとおり、市内業者育成ということで、第一義的にはそれが重要であることは認識いたしております。今、質問者ご指摘のとおり、今回の発注、今回と申しますか、公共工事の発注そのものについてはかかわっていないというのが実情でございます。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

それはいかがかと思えますよ。飯塚市中小企業振興基本条例、円卓会議、先ほどお話がございましたが、この中小企業振興基本条例、飯塚市の業者を保護、育成していくための条例です。この条例の第5条に市の責務があります。その第5条第3項には、「市は、工事の発注並びに物品及び役務の調達を行うに当たっては、予算の適正な執行、透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行を確保しつつ、中小企業者の受注機会の増大に努めるものとする。」とあるわけですよね。これの主管部は経済部でしょう。先ほど、産業ビジョンで3つあるといったお話があったんだけど、この3つの中には、市が発注する部分、工事であったり、物品であったり、役務であったりとか、そこに関する部分はないわけです。そこを含めてきちんと考えないと、金額としてはかなり大きい金額ですよね。どうやってやっていくかは注意深く見ていながら、今回、アクシデントがあったんだけど、その理由も含めて考えて、総務部に対してきちんと申し入れすべきだったと考えています。それでは、今後の公共事業の見込みについてお聞かせください。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

市長部局と企業局を合わせました130万円超の公共工事の本年度の見込み額につきましては、既に発注した工事を含めまして約38億円の見込みでございます。なお、来年度以降の発注見通し等につきましては、まだ予算も固まっておりませんので、詳細については現時点では申し上げることができません。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員にお知らせいたします。発言時間が3分を切っておりますので、よろしくお願いいたします。14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

財政見通しが出ていますよね。財政見通しはどのようになっていますか。

○議長（藤浦誠一）

行政経営部長。

○行政経営部長（倉智 敦）

市長部局におきまして、本年1月に作成いたしました財政見通しにおきましては、工事費として区分している数値はございませんが、工事費やそれに関連する設計業務等の委託料、消防団ポンプ車のような高額な備品の購入費等を含みました普通建設事業費でお答えしますと、2019年度が65億円、2020年度が107億5千万円、2021年度が35億9千万円、2022年度が34億円、2023年度が30億5千万円、2024年度が30億1千万円、2025年度が29億6千万円、2026年度が23億1千万円、2027年度が23億円となっております。

○議長（藤浦誠一）

14番 江口 徹議員。

○14番（江口 徹）

近年、公共工事は合併特例債もありながら、結構高く出ていたんです。それが、これから先、2020年度をピークとしてずっと低くなっていくわけです。公共工事を行います建設業者、先ほどご案内あったように、飯塚市の産業としてもかなり大きな部分がございます。そういった方々をちゃんと保護、育成するためにはどうするのか、しっかり考えなくてはならないと思っています。そのときに、総合評価方式を導入するというような形ですが、メリット、デメリットの中でメリットとして挙げられたのは、まず価格と品質が総合的に評価されるという、その点について、すぐれた調達方法なんだというお話がございましたが、果たして本当にこれは価格ないし品質についてすぐれた調達方法なんですか。価格一点とってみても、ここに全国市民オンブズマン連絡会議が9月の会議で発表した部分によりますと、総合評価方式を導入した部分のほう

が高いという、県庁所在地、中核市における平均落札率に関して、総合評価方式は92.6%なんだと。対して、とらない方式は88.6%なんだと。総合評価方式じゃないほうが安い事例があるわけですよ。今回の立岩の部分を見ても、落札率は99%です、市外業者での総合評価方式。ところが、今年度の1億円以上の発注を見ると89.9%、90%ですよ。果たして、価格がすぐれた調達になっているのか非常に疑問です。また、品質についてもなんですが、品質については、1月の総務委員会並びにこの前の8月の総務委員会でも、飯塚市において品質に関して問題がある工事はなかったというのが市側の答弁です。なおかつ、その落札率と工事の評定、工事の成績点、これに関連があるのかについても、このオンブズマンの調査の中では関連はないという指摘もあります。品質について、今、飯塚市において問題があるものはない。また、育成とかになるという話なんですが、逆に育成にならないというのが業者さん側のお話だと思っています。そういった部分が陳情の中にも出てきたんであると思っています。また、デメリットについても、期間がかかるという話がありました。その期間がかかる中には、技術者をその間ずっと確保しなくてはならないから、やはり体力がない業者にとっては厳しいわけですよ。この総合評価方式、品質の部分なのか、それとも企業の体力に――

○議長（藤浦誠一）

江口議員、発言時間が終了しておりますので、ご了承をお願いいたします。

○14番（江口 徹）

その部分の評価についても非常に不安定です。改めて最後にお聞きいたしますが、この総合評価方式並びに市外への発注の部分に関しては、改めて見直しをすべきと考えますが、市においてはどうお考えですか。

○議長（藤浦誠一）

総務部長。

○総務部長（安永明人）

この総合評価方式では、企業や配置技術者の技術力のほか、事業者独自の施工計画の提案等も求めて評価をしておりますが、このことは、事業者がよりよい提案をしようと努力することで、その業者の技術力アップにつながるものというふうに考えております。この総合評価方式は、国、県の指導のもと、福岡県内の市の7割以上で導入をされている制度でございますので、現在、この制度の廃止等は考えてはおりません。今回、試行として初めてこの制度に本市は取り組んだわけでございますが、この経験をもとに振り返りを行い、評価項目、点数配分等、検証を重ねながら、よりよい制度構築を目指してまいりたいというふうに考えております。なお、市内業者との意見交換の実施等に向けまして、今、内部で日程調整等も行っておりますので、どうぞご理解をいただきたいと思います。

○議長（藤浦誠一）

これをもちまして、一般質問を終結いたします。暫時休憩いたします。

午前 11時44分 休憩

午後 1時00分 再開

○議長（藤浦誠一）

本会議を再開いたします。

「議案第70号」から「議案第82号」までの13件及び「認定第13号」から「認定第16号」までの4件、以上17件を一括議題といたします。

議題中、「議案第70号」について、11番 永末雄大議員の質疑を許します。11番 永末雄大議員。

○11番（永末雄大）

「議案第70号 平成30年度飯塚市一般会計補正予算（第4号）」について、質問させていただきます。ふるさと応援寄附金の増額補正と財政調整基金繰入金の減額補正の関連についてですけど、この第4号において財政調整基金繰入金が約4億円減額となっておりますけれども、それはどういった理由からでしょうか。

○議長（藤浦誠一）

財政課長。

○財政課長（落合幸司）

今回の補正予算におきまして、ふるさと応援寄附金について増額補正をしておりますが、必要経費を差し引き、その他の事業で増額となった一般財源の額を考慮した結果、歳入・歳出のバランスの関係で財政調整基金繰入金を減額したものです。

○議長（藤浦誠一）

11番 永末雄大議員。

○11番（永末雄大）

このふるさと応援寄附金の増額によって、財政調整基金繰入金が減額になったというふうな答弁だったかと思うんですけど、公表の財政見通しのほうで、確か基金の繰り入れのほうで14億7千万円ぐらいだったのに対しまして、今回の9月の補正予算でふるさと応援寄附金の増額補正があった状態で、財政調整基金の繰り入れが19億2400万円、当初予算で計上していた減債基金の繰入金7億6千万円と合計して約26億8500万円となっております。これは財政見通しでの取り崩しの額との差額がもう既に12億円ほど発生しておるんですけど、これについて財政当局としてはどう考えられていますか。

○議長（藤浦誠一）

財政課長。

○財政課長（落合幸司）

質問議員がおっしゃるとおり、昨年度に公表した財政見通しと比較して、財政調整基金等の取り崩し額は大幅にふえています。これは財政見通しで見込んでいないふるさと応援寄附金の約4億円の一般財源の増額があったものの、平成30年7月豪雨災害による取り崩し額が約9億8千万円を含んでおりまして、災害という不測の事態が起こったことにより、このような結果となっております。財政見通しは作成時点での情報によりこのままいくと、という視点で予測を作成しているもので、予算についても編成時点での収支見込みの計画書となっておりますので、執行段階での見直しがあり、必ずしも予算額がそのまま結果になるものではございませんが、今回の災害による財政需要については、今後、財政見通しを見直すべき事象であると考えております。

○議長（藤浦誠一）

11番 永末雄大議員。

○11番（永末雄大）

おっしゃられるように見通しですので、あくまで予測に過ぎないというのは当然認識しておりますけれども、それにいたしましても、ちょっと大きな差ではないかなというふうに思っております。先ほど災害の分で、想定以上の取り崩しがあったというふうな、その原因の部分の説明はあっておりますが、ちょっと額が大きいのではないかとこのことを憂いて、心配しておるわけですけど、今後の財政運営についてどうされるお考えなんですか。

○議長（藤浦誠一）

財政課長。

○財政課長（落合幸司）

今後の予測が大きくぶれたことにより、財政見通しを大きく変更する必要がありますが、歳入については、これまでと同様にその確保に最大限努めてまいります。一方、歳出については、歳

入確保に努めた上で生じる財源不足が少しでも解消できるよう、実施時期の見直しや実施内容の見直し等を行いまして、財政運営を行いたいと考えております。

○議長（藤浦誠一）

11番 永末雄大議員。

○11番（永末雄大）

この財政の分に関しては、前々から質問のほうをさせていただいているんですけど、その際にやはり歳出を見直すという部分と、歳入を確保していくという部分で両面からしっかりとやっってくださいということでお話しています。まず1点目の歳出の部分について先ほど触れられたかと思うんですけど、実際の具体的に歳出の見直しということ具体的にどういった事業を見直さなくてはいけないというふうなことが既に出てきていますでしょうか。

○議長（藤浦誠一）

財政課長。

○財政課長（落合幸司）

見直しする具体的な事業を決定しているわけではございませんのでお答えできかねます。

○議長（藤浦誠一）

11番 永末雄大議員。

○11番（永末雄大）

実際に不測の事態ということで10億円近くの取り崩しが先行しておるわけですけど、この点に関しても、るる質問のほうをさせてもらっておりました。あくまでも見通しですけど、10年後に19億円まで基金が枯渇してしまう。その中でも、もし不測の事態があった場合、ここには大きな影響があるんじゃないかというふうなことを言っております。そういったことに対して、やるべきことと言えば、先ほど言われた歳出の見直しともう1点、歳入の確保だと思うんですけど、今回、増額補正ということで約16億円のふるさと応援寄附金のほうで自主財源の確保ができていますけど、この点を当然に、もっと頑張ってください必要があるかと思うんですけど、ただ一方で今ふるさと納税に関して、いろいろとマスコミ等で総務省のほうの公表があつておまして、問題が生じてしまっている自治体等が公表されているかと思うんですけど、この指摘事項として、たしか3点ぐらい、3割の規制をきちんと守っておるのか、高額返礼の問題はないのか、地元産品をきちんとやっておるのかというふうな3点の指摘が入っておるかというふうに意識しておるんですけど、この点に関して飯塚市の今ふるさと納税の現状を答弁いただけますか。

○議長（藤浦誠一）

まちづくり推進課長。

○まちづくり推進課長（小川敬一）

本市のふるさと応援寄附金につきましては、3割の部分につきましては問題がございません。また電化製品等の高額商品につきましても返礼品としては取り扱っておりません。ただ地元産品につきましては、本市で生産・加工を行い発送いたしております。しかしながら、質問議員が言われますように、新聞にありますように今回、具体的に指摘された自治体が多くございます。本市におきましても、今までは大丈夫だった返礼の品で今後、産地の捉え方、また産地の観点から商品の一部の見直しが考えられます。ふるさと応援寄附制度による収入は、地方自治体にとって貴重な財源でございます。大型量販店が進出するなか、地方では小さな店舗等にとっては貴重な収入源となっており、地場産業の育成など地域経済を活性化する制度でございます。総務省の指針を遵守する方向でございますが、現在のところ具体的な指摘が受けておりませんので、今後、県や近隣自治体等で情報を収集いたしまして、問題がある点につきましては、改善する方向で考えているところです。

○議長（藤浦誠一）

11番 永末雄大議員。

○11番（永末雄大）

担当課のほう、よく頑張っているんじゃないかなというふうに思います。というのは3割の規制も守られて高額の方もされずに、地場産品というところでは少し、見直しが入るかもしれませんがということですが、そういった中でも16億円というふうな目標を立ててされておりますので、これはほかの自治体の中では、かなりむちゃなやり方で大きな額を集めている自治体と全く違う取り組みの中でも、これだけのものをされているので、本当に頑張っているんじゃないかなというふうに評価できるんじゃないかと思います。この部分に関しましても、ぜひとも市としても財源の確保策として、さらに強力に推し進めていただきたいと要望いたしまして質問のほうは終わります。

○議長（藤浦誠一）

質疑を終結いたします。

「議案第71号」から「議案第75号」までの5件については、いずれも質疑通告があつておりませんので、質疑を終結いたします。

「議案第76号」及び「議案第77号」について、26番 道祖 満議員の質疑を許します。

26番 道祖 満議員。

○26番（道祖 満）

この2つの議案についてですけれど、今日まで敷地の取得を行ってきておりますけれど、全体計画の中の今回2つ土地を取得するわけですが、最終的に何割ぐらいになるのか。それとこの全体を取得したときに、今後どういう活用するのか、これについて、委員会の中で、確認していただきたいと思います。審査要望にさせていただきます。

○議長（藤浦誠一）

質疑を終結いたします。

「議案第78号」については質疑通告があつておりませんので質疑を終結いたします。

「議案第79号」について、7番 川上直喜議員の質疑を許します。7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

「議案第79号 指定管理者の指定（飯塚市新産業創出支援センター）」についてお尋ねをいたします。この新産業創出支援センターは1990年代初め、IT複合企業が進行した時期に国の補助を受けず、市民の税金と借金だけで莫大な財政出動しましたが、既に構想が破綻して久しい幸袋地区にある飯塚リサーチパーク内にあります。この施設の概要をお尋ねいたします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

新産業創出支援センター、通称トライバレーセンターは、本市に集積している大学や研究機関、産業支援機関などと連携して、新しい産業やビジネスを生み出そうとする企業家などに低価格の使用料でオフィスを貸し出すことにより、支援を行うインキュベーション施設であり、平成15年4月に利用開始いたしました。延べ床面積2051.71平米、鉄骨造り3階建て、入居部屋数20室の施設となります。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

この施設の敷地はもともと売却が目的で、その利益を事業費に充てるものでしたが、この施設をつくるに当たり、売却益を放棄したうえに巨額を投じて建設したもので、飯塚リサーチパークの当初の構想にはなかったものです。どういう理由によるものか急な方針転換によってつくられました。施設利用開始からの経過を伺います。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

新産業創出支援センター、トライバレーセンターの沿革につきましては、平成15年4月に利用開始を行って以降、平成18年4月1日より指定管理者による管理を行い、現在に至っております。施設の目的や内容、施設の改造等は特に行っておりません。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

新産業創出支援センターをつくるのに幾らかかったのか。あわせて、飯塚リサーチパーク整備に係る総事業費は幾らで、この施設の敷地を予定どおり売却していれば、事業費に充当できた売却益は幾らかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

トライバレーセンターの建設費につきましては5億4100万円でその2分の1、2億7400万円が国の補助金、4分の1の1億2200万円が福岡県産炭地域振興センターからの助成を受けて建設いたしております。リサーチパークの造成費につきましては、リサーチパーク造成事業とアメニティパーク整備事業で開発しておりますが、合計額で土地購入費28億7400万円、造成工事費10億1800万円。合計38億9200万円となっております。また、トライバレーセンターの敷地費につきましては、リサーチパークの事業費38億9200万円を全体面積約8900平米で割り、トライバレーセンターの敷地面積を掛けて算出いたしますと2億150万円となります。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

この施設の利用状況の推移、面積ではどうかお尋ねいたします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

入居開始をいたしました平成15年末におきまして、20室中13室の入居で65%の入居率となっております。その後、年々増加いたしまして、平成20年度末の入居率は20室中17室、85%の入居率となっております。その後、平成20年度以降につきましては、リーマンショックなどの経済状況の悪化の影響もありまして、35%から50%ぐらいの入居率で推移しているところでございます。このトライバレーセンターの入居面積につきましては、入居部分の面積は、1210.36平米になります。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

この施設のオープンは平成15年4月ですから3カ月後に、7・19の大水害を迎えるその年ですが、その年からずっと継続して入居している株式会社麻生情報システムは、貸付対象の面積のどのくらいを占めているかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

トライバレーセンターの入居全室の面積に占める麻生情報システムの入居面積割合は41%となります。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

今回、指定管理者を設定するということですが、指定管理業務の内容をお尋ねいたします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

トライバレーセンターにおきます指定管理者が行う主な業務につきましては、仕様書におきまして、指定の運営に関する事、施設及び設備の維持管理に関する事、施設の利用に関する事、業務報告に関する事といたしております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

その管理業務の変更の経過をお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

トライバレーセンターの指定管理は、平成18年度より実施しておりますが、文言等の整理等はありませんが、原則、業務内容に変化はありません。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

公共施設ですが、空気環境測定は、専門の技術者がいて、現実に測定を行われているかどうかをお尋ねをいたします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

空気環境測定につきましては、「構築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき、延べ床面積3千平米以上の事務所などの特定用途の対象となる特定建築物について、空気環境測定が義務づけられております。トライバレーセンターにおきましては、延べ床面積2051.71平米であり、「構築物における衛生的環境の確保に関する法律」の対象施設となっておりますので、空気環境測定は行っておりません。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

指定管理業務について再委託の状況を伺います。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

トライバレーセンターにおける再委託業務といたしましては、基本協定書の規定に基づきまして、常駐管理業務につきましては、嘉飯桂産業振興協議会、施設内清掃業務につきましては、トキワビル商会、電気設備保守点検業務につきましては、松本電気管理事務所、空調設備保守点検

業務につきましては、テクノゼック、昇降機保守点検業務につきましては、ジェイ・イー、消防用設備保守点検業務につきましては、アイエス工業、保安警備業務につきましては、全日警、植栽等維持管理業務につきましては、シルバー人材センター及び飯塚緑化建設へ業務を再委託することを承認いたしております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

全ての業務を再委託しているというように見受けられます。再委託の業務結果については、市はどのように把握しているのか伺います。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

仕様書におきまして、月別、年別の管理業務の実施状況、管理経費等の収支状況等について報告書の提出を求めています。月次報告書により再委託業務の実施についての報告が行われております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

施設に関して指定管理制度が適当であるかについて総括をしているのか否か、内容はどうか伺います。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

全ての公の施設につきましては、指定管理制度の導入につきまして、指定管理制度の運用に関するガイドラインにより、飯塚市指定管理者制度導入推進委員会におきまして、民間事業者のノウハウの活用や民間事業者が類似するサービスを提供している、また、行政でなければ平等性・公平性を確保できないなどの6項目を検討いたしまして、制度導入の可否を決定いたしております。また、既に制度導入済みの施設につきましても、施設設置目的の変更や社会情勢の大幅な変動などを見直すべき事由が生じた場合に、改めて推進委員会において、指定管理者制度導入の可否を判断することとなっております。

トライバレーセンターにおきましては、施設設置目的の変更や社会情勢の大幅な変動など見直すべき事由が生じておりませんので、指定管理者制度導入施設として適正であると考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

指定管理者制度については、2つの視点、1つは住民サービスの充実、もう1つは財政効果を得る企業ということが大きいだろうと思います。福岡ソフトウェアセンターは、資本金10億4700万円。（独）情報処理推進機構、福岡県、飯塚市、民間では400株、2千万円の保有の株式会社麻生が主な株主です。指定管理者の選定に当たり、資本金10億円を超える会社と地元の資本の小さな会社が適正な競争ができると考えているかお尋ねをいたします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

資本金の額により企業の競争力というのは、1点あるかと思いますが、企業に応じたサービス

内容によって判断されるのではないかと考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

福岡ソフトウェアセンターの役員体制は取締役社長に小川 洋福岡県知事、取締役副会長に片峯 誠飯塚市長、代表取締役社長は瀧中秀敏、代表取締役専務が高倉 孝と紹介されています。県知事と飯塚市長には代表権がありません。今回指定管理者の公募にはこの会社はなぜか社長ではなく、専務が代表取締役高倉 孝ということで応募しています。代表取締役社長の瀧中秀敏さんは、実はこの新産業創出センターの大半を平米当たり千円と格安の家賃でオープンから16年にわたって使い続けている唯一の入居者である株式会社麻生情報システムの代表取締役社長でもあります。市の施設の管理に当たり、この麻生グループの会社の社長が代表取締役社長を務める福岡ソフトウェアセンターを指定管理者とし、しかも、その業務の全てを下請に出し、自分は仕事はしないという、麻生グループが突出した構図にあります。この下請のうち、施設内清掃業務は福岡ソフトウェアセンター株主の株式会社トキワビル商会が行っているわけですが、この会社はなぜか、指定管理者の公募に応募しなかったわけであります。そこで最後に、飯塚リサーチパークの当初構想どおりに土地を売却し、膨大な整備費用の一部に充当するために、麻生グループに適正な価格で買収を求めることを検討しているのかお尋ねをいたします。

○議長（藤浦誠一）

産学振興課長。

○産学振興課長（長谷川 司）

現在、産学振興課におきましては、地方創生交付金を活用いたしまして、ITベンチャーなどのサテライトオフィス企業誘致支援事業を行っており、東京での誘致セミナーやトライバレーセンターにおきまして、毎月1回、東京や福岡市などのITベンチャー企業と学生との交流会などを行い、トライバレーセンターへの入居促進を行っておりますので売却は検討しておりません。

○議長（藤浦誠一）

質疑を終結いたします。

「議案第80号」から「議案第82号」までの3件については、いずれも質疑通告があつておりませんので質疑を終結いたします。

「認定第13号」について、7番 川上直喜議員の質疑を許します。7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

「認定第13号 平成29年度飯塚市水道事業会計決算の認定」についてお尋ねをいたします。まず、馬敷配水池場の整備工事の目的についてお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

馬敷配水池築造工事につきましては、第8期拡張事業の1つとして、既存の阿恵配水池の老朽化等対策としまして、新たに馬敷地区に配水池を築造するものでございます。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

この工事をめぐって、発生した土砂が筑穂元吉にある日鉄のボタ山跡地の野見山産業の処分場の無許可区域に投棄された事実を確認しておりますけれども、企業局としては把握があるか。また、その事情について承知されていると思いますのでお尋ねをします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

当該工事にかかわります残土の処分につきましては、嘉麻市に位置しております有限会社嘉麻建設での埋め立て処分を実施しております。この、当該工事に関連いたします配管工事におきまして、残土を搬出してあります。建設発生土の処分につきましては、まず、請負業者より建設発生土の処分地計画書の提出を受けまして、埋立て許可書、位置図、現場からの経路図等の添付を受けまして、適正な処分計画であることを確認しております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

決算の審査に当たり、申し述べておきたいことは、監督官庁の福岡県の係長ないし野見山産業の役員が住民立ち会いの現場で、許可区域には土砂を埋め立てていないと、積み上げられた土砂は無許可区域のものであるというふうに言っています。したがって、企業局の今の答弁とのかかわり而言えば当初計画どおりには、許可区域に処分されていないということを企業局が把握してないということになります。それは調査を求めたいと思います。

次に、一括民間委託したデータベースとの契約最終年でありましたけれども、このあり方が有効かどうか、どこで検討したかお尋ねをします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

浄水場等の運転管理業務委託におきましては、民間の技術力を導入することにより、効率的かつ安全で安定した水道水の提供に努めてまいりました。その業務の中で、浄水場ごとの水質変化等に応じた運転、また、水質管理等を行うための運転マニュアル、緊急時に対応するための危機管理マニュアル等を作成、運用をしております。また、楽市水管橋事故のような緊急時におきましても、配水池ごとに過去の配水量データに基づきまして断水シミュレーションを作成するなど、業務等の効率化を図っております。

また、料金収納業務におきましては、収納率に関しまして、委託前の平成24年度と最終年度となります29年度を比較しますと、29年度では上水道の部門で現年度分が0.13ポイントの増の97.82%、下水道料金の現年度分0.45ポイント増の97.08%と収納率のほうも向上しておりますので、市民負担の公平性の確保ができたと考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

浄水施設の運転管理業務と料金収納業務は区別して総括したほうが良いと思います。その点でいうと浄水施設の運転管理については直営でできるものをあえて民間で行うとすることについてきちんと総括したほうがよろしいということを述べておきたいと思います。

それから、楽市水管橋の事故にかかわって給水維持、復旧、どういう教訓を引き出しているかお尋ねいたします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

楽市水管橋の損傷事故につきましては平成29年4月17日、16時半ごろ、穂波川に置いてありました大型クレーンの転倒により、水管橋を損傷させたものでございます。その対応としまして、直ちに発生後、現場を確認し、局内での対策本部を立ち上げ、応急復旧、給水の確保、またそれに係ります広報などに関し協議をいたしました。まず応急復旧につきましては、国土交通省と協議、その日のうちに材料、また業者の手配等を行い、断水シミュレーション等を実施いた

しました。ただ、その後シミュレーションの結果、翌日18日の夕方には断水のおそれが予測できましたことから、直ちに防災無線6回、ホームページ掲載、広報車の巡回等により、市民の方々への節水の呼びかけと給水ポイント14カ所について周知を行いました。その後、給水活動につきましては、日本水道協会福岡県支部に応援を要請しまして、18日の16時から14カ所の給水ポイントで活動をしております。このように、昼夜を問わず復旧作業を行った結果、18日に22時には応急復旧が完了し、送水を再開することが可能となり、完全断水は免れたところでございます。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

人工透析など医療機関対策、また小中学校対策、保育所対策などがこの事項については後に問われることになったと思います。ここから教訓を引き出す必要があるんですけども、私は医療機関の対応とともに学校、保育所の対応について企業局としてはよく研究する必要があると。教育委員会が学校に緊急連絡を発した時間の遅れ、時期の遅れとともに保育所については、情報提供が行われなかったという事情もあります。ですから、企業局としては、市長部局に連絡をして終わりということではなくて、給水責任を負っている現場でどういう対応ができていくかについてまで関心を持って、企業局が直接、把握するかどうかは別ですけども、そこまで責任を負っていくと。給水義務は市長にありません。企業局でありますから、みずからの事故でそういう事態が生じたときには、給水を受ける市民の立場に立った最後まで仕事が必要ではないかということが私は1つの教訓だと思います。検討していただきたいと思います。それから、これにかかわって損益が発生していると思いますけれども、これについてはどう対応をしたのかお尋ねいたします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

この事故にかかわります費用につきましては、全て業者の負担というふうになっております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

わかりました。次に、水道施設を地震から守る対策について当年度、どういう取り組みが必要でどういうことをしたのか伺います。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

まず、昨今でも北海道の大規模な地震がございましたが、まず地震対策としまして、平成29年度、旧筑穂地区の安定供給を目的としまして、耐震機能を有する馬敷配水池築造工事を発注し、現在施工中でございます。また、旧飯塚市地区の上三緒配水池と旧庄内地区の綱分配水池間に連絡管を設置し、災害時におきましても水の相互融通を可能としております。今後も水道水の安定局供給を図るため、管路の耐震化を含め、さらに地震対策を進めてまいりたいと考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

水害対策という観点からはどうですか。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

河川に近接しております浄水施設につきましては、水害に備え、警戒対応を行っております。対策としましては、電気設備をかさ上げし、大雨の前には止水板、浸水防護壁等の設置をするとともに点検・確認をすることで、電気室への浸水を防ぎ、重大な被害のないような対応を行っております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

出水現場は、大半が河川ということになりますので、水害を受けやすいだろうと思います。最後ですけれども、土砂災害については、どういうことが必要でどういう対応をしたのかお尋ねをいたします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

土砂災害により、すぐに危険が及ぶ浄水施設はございませんが、配水池は山沿いに位置しておるところもございますので、大雨時には、事前の巡回など企業局のマニュアルをもとに警戒対応を行っております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

質問し、的確な答弁も全体としてあったのではないかと思いますけれども、災害時対応の問題について言えば、これほどの上水施設等について民間に一括で委託しておる中で、災害が多発し、しかも大規模化する危険性がある中で、直営に戻す努力を始めないと、そういう重大事態が生じたときに、水道事業、水を守るという仕事ができなくなる危険性を感じるわけですよ。民間に任せれば、賃金が安くて済むから水道料金が安くて済みますみたいな、そういう安易な考え方ではなくて、安心・安全・安定の水道事業の基本に立ち返って仕事をする必要があるので、ぜひ、この一括民間委託のやり方については、見直してもらいたいというふうに思いますので、それは意見として述べてこの質問終わります。

○議長（藤浦誠一）

質疑を終結いたします。

「認定第14号」について、7番 川上直喜議員の質疑を許します。7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

「認定第14号 平成29年度飯塚市工業用水道事業会計決算の認定」についてお尋ねをいたします。災害対策の事業はどういったものがあつたかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

工業用水につきましては、上水道と同じ明星寺浄水場の施設で製造しておりますので、管路についての質問としてお答えいたしますが、地震等の災害対策事業は実施しておりません。

○議長（藤浦誠一）

質疑を終結いたします。

「認定第15号」について、7番 川上直喜議員の質疑を許します。7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

「認定第15号 平成29年度飯塚市下水道事業会計決算の認定」についてお尋ねをいたしま

す。まず、下水道事業にかかわる重要施設を地震から守る対策についてはどういう取り組みをしたのかお尋ねをいたします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

平成29年度における下水道施設の耐震化事業としましては、飯塚市下水道長寿命化計画に基づきまして長寿命化工事とあわせまして耐震化工事を実施しております。29年度は2路線を実施しております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

水害対策及び土砂対策はどうかあわせてお尋ねをいたします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

下水道施設の主要な終末処理場及びポンプ場につきましては、施設の性質から河川に近接して設置しております。先ほど水道のほうでもお答えしましたが、電気設備については高い位置に設置するなど、重大な被害がないよう対応をしております。それと、土砂対策についてですが、管路施設は地中に埋設をしておりますことから、土砂災害による直ちに危険が及ぶという施設はございません。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

それでは、角度が変わりますけれども、下水道本管布設に係る受益者負担の発生について、住民負担軽減はどのように行ったかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

受益者に対する軽減措置としましては、まず一般家庭における受益者負担金には10万円の上限額を設けております。あわせまして、65歳以上の高齢者で構成されます世帯は3割減免、生活保護受給世帯及びこれに準ずる世帯に関しましては、全額免除となるような負担軽減制度がございます。また、受益者負担金を一括納付された場合には約16%が減額となる前納報奨金制度がございます。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

その制度はわかりましたけど、その適用状況はどうですか。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

平成29年度で申しますと16件の申請がっております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

また水洗化に伴って住民負担の軽減についてはどのように行ったかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

水洗化に係ります工事費の一部を補填する目的で、高齢者世帯水洗便所等改造費補助金、水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度、この2点がございます。まず、高齢者世帯水洗便所等改造費補助金につきましては、65歳以上で構成される世帯が下水道へ接続する際に、一律5万円の補助を行うものであります。平成29年度の実績としましては、18件、90万円となっております。続きまして水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度につきましては、くみ取り便所及び浄化槽から公共下水道に接続するための工事費用について、金融機関の借入限度額80万円の融資のあっせんを行いまして、その返済に係る利子について企業局が負担する制度でございます。29年度の実績としましては、1件、70万円の融資をあっせんしてございまして利子補給額につきましては、12万295円となっております。

○議長（藤浦誠一）

質疑を終結いたします。

「認定第16号」について、7番 川上直喜議員の質疑を許します。7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

「認定第16号 平成29年度飯塚市立病院事業会計決算の認定」についてお尋ねいたします。まず、入院の動向はどうなっているかお答えください。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

平成29年度の延べ入院患者数につきましては、7万326人となっております。1日当たりの入院患者数は192.7人となっております。前年度と比べまして、入院では588人の増、1日当たりの入院患者は1.6人の増となっております。この要因としましては、外科等の手術件数がふえたことに伴って入院患者数が増加したものと考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

ベッドが250個ですね。それでどのくらいのベッドが埋まっていないのかということについてはどうでしょうか。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

病床利用率につきましては現在77.1%というふうになっています。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

外来の動向はどうでしょうか。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

平成29年度の延べ外来患者数につきましては、12万4240人となっております。前年度に比べて1803人の減、1日当たりの外来患者数424人で前年度に比べて6.2人の減となっております。主な要因としましては、平成20年9月から常駐しておりました小児科の医師が28年8月に退職をされまして、市内で開業されております。このことが多少なりとも影響し

ているというふうに考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

そこで、市条例に基づく病院運営協議会の中でも検討されておるけれども、救急の動向はどうか。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

まず、平成29年度における市立病院への救急搬送件数でございます。1825件、休日などの時間外等自主外来の患者数は1961件となっております。平成29年度におきます飯塚地区消防本部管轄内の救急車搬入状況は7222件となっております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

地域医療振興協会を指定管理者として10年がたったわけですけれども、この間に、地域医療振興協会が担当する医療機関、あるいは関連する介護施設の施設数は3倍から4倍に膨れ上がっています。こうした中でそれぞれの地域で人材は確保するということではあるけれども、業務の肥大化に伴って、矛盾が現場で生じているのではないかと。したがってそれによって、飯塚市が指定管理者と結んでいる良質な医療サービスの提供ということが引き続き維持されるかどうかということが心配なわけです。その点でまず重要なのが、医師の問題ですけれども、勤務医の長時間過密労働という実態は把握されているのか、どうなのかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

医師の勤務時間につきましては、平日8時15分から17時、土曜日8時15分から12時15分の勤務時間のほか、手術時間の延長、また日・当直勤務、夜間・休日への呼び出しへの対応、そうしまして時間外勤務を行っていることは把握しております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

それは普通ですから、だからそれが長時間過密の厚生労働省が公表をした病院の名前の中に飯塚市立病院は入ってなかったけれども、現場ではそういうことが起こっているのではないかと。それについて把握しておるかということをお尋ねしたんです。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

手術や当直勤務に対しましては、緊急診察手当や当直手当等が別途支給されておりますが、これらの手当の対象となった時間で見たところ、直近3カ月で一番多い方では月57.5時間、一番少ない方はゼロ時間となっているとのことであります。この時間は主に時間外に及ぶ手術や緊急手術、入院患者への処遇等の時間とのことです。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

看護師の労働実態については、同じような趣旨で把握ができていないのかどうかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

看護師につきましては、病棟における勤務体制は2交代制と3交代制をひいております。直近3カ月間では、病棟看護師では多い方で月10時間、少ない方はゼロ時間。手術室看護師は緊急手術のため、月36時間となっているとのことであります。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

もう少し看護師の労働実態について念を入れて、実態をつかんでもらいたいと思うんです。医師も含めてですけれども、労災が労災としてきちんと使われるようになっているのかどうか。また、申請をしようとした場合、それが、どうぞという職場の空気になっているのかどうか。こうしたことも良質な医療サービス提供義務との関係で本市としてはきちんと管理しておく必要があるんじゃないかというふうに思います。そこで、市立病院運営協議会の平成29年度の開催状況がどうであったか、また、どういう内容及びどういうメンバーで審査したのかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

平成29年度におけます市立病院運営協議会につきましては、第1回目を平成29年8月4日、第2回目は平成30年2月16日の計2回開催しております。審議内容につきましては、飯塚市市立病院事業条例の中で協議会の審議内容については規則で定めることとされております。その規則に定めておる審議内容としまして、施設の整備に関する事、管理運営に関する事、市民等からの意見及び提案等に関する事、その他と記載されております。その内容に沿って、協議会の審議を行っております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

私は、過去に一般質問でこの運営協議会の構成メンバーについて定数が20人以内となっていて、現状が9人ですから、患者の代表、それから地域の住民代表、医療・医学に関して専門的知見のある弁護士等の専門家、現場の労働者の代表等を加えたものに充実する必要があるという提案しておりました。これについては、そのような検討はされて、いつから実施するというようなことになっておるでしょうかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

先ほども審議内容のときに申し上げましたが、管理運営に関することや、市民等からの意見及び提案等に関する事に関して、現運営委員会委員の中で、活発な意見交換が行われております。協議会の今の委員構成等につきまして、平成29年度中には提案するまでには至っておりません。しかしながら、今後の社会情勢等の変化に対応していくためには、指定管理者であります地域医療振興協会との慎重な協議を重ねていく必要があるというふうには考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

自分が提案したからということもあるんですけれども、運営協議会のそういう方向での改善というのは、地域医療の維持と向上のために寄与すると思います。ぜひ、実施を早めてもらいたい

というふうに思います。それから、最後ですけれども、市立病院に向かう交通アクセスについては市長部局のほうでコミバスだとか、予約乗り合いタクシーの乗り入れだとか一部、改善する意欲が見られるんですけども、企業局としてこの患者の交通手段を確保する工夫がないのか、及びまさかと思えますけど、駐車場の有料化とか考えてないでしょうねということをちょっとお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

患者様の現在の交通手段としましては、車、タクシー、西鉄バスやコミバス等のバス等をご利用されている方が多数おられます。この交通手段について、現在検討はしておりません。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

駐車場の有料化については、検討してないでしょうね。

○議長（藤浦誠一）

企業管理課長。

○企業管理課長（福田憲一）

検討しておりません。

○議長（藤浦誠一）

質疑を終結いたします。

本案17件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれの常任委員会に付託いたします。

暫時休憩いたします。

午後 2時00分 休憩

午後 2時10分 再開

○議長（藤浦誠一）

本会議を再開いたします。

「議案第87号 飯塚市長等及び飯塚市議会議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例」及び「議案第88号 契約の締結（立岩交流センター建設工事）」、以上2件を一括議題といたします。提案理由の説明を求めます。副市長。

○副市長（梶原善充）

ただいま上程されました議案の提案理由の説明をいたします。追加議案書をお願いいたします。

3ページをお願いいたします。「議案第87号 飯塚市長等及び飯塚市議会議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、市長、副市長等及び議員が公開する資産等の内容を見直し、資産等報告書の審査等を担当事務とする附属機関を設置するため、関係規定を整備するものでございます。

11ページをお願いいたします。「議案第88号 契約の締結」につきましては、立岩交流センター建設工事について、鉄建建設株式会社九州支店と3億5424万円で請負契約を締結するものでございます。

以上、簡単ですが、提案理由の説明を終わります。

○議長（藤浦誠一）

提案理由の説明が終わりましたので質疑を許します。質疑はありませんか。7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

「議案第88号 契約の締結（立岩交流センター建設工事）」についてお尋ねをいたします。今回、契約の締結については、立岩交流センター建設工事ということで、市外業者の鉄建建設株式会社九州支店と契約金額3億5424万円で契約しようとするものです。入札は、今年度から試行の総合評価方式によるもので、当初入札は市内業者を対象に行ったが不調に終わり、不調の要因を調べ総合評価方式の導入を研究対象とすべきところでした。立岩交流センター建設工事、そのものについては、住民の思いを大切にしてワーキング方式で市が取り組んできたものでもあり、そのスケジュールを守るためには、市が責任を持って総合評価方式によらない一般競争入札を行い、今議会に間に合わせるのが、当然だと思っわけです。私は8月3日の総務委員会で既にこの内容の質問もし、提案もしたわけですから。そこで、本会議では立岩交流センター整備を市が住民とどう協働して進めてきたのかお尋ねしたいと思います。1点目は、この間の経過、内容であります。答弁を求めます。

○議長（藤浦誠一）

地域拠点施設整備室主幹。

○地域拠点施設整備室主幹（松下利之）

地元協議の経過についてですが、平成29年5月から6月にかけて、建設について3回の会議を行いました。ワーキングにつきましては、その後も継続されており合計で5回行っています。1回から3回の協議の中で、面積や部屋数、機能についてワーキング会議で決定し、それを立岩地区まちづくり協議会の臨時運営委員会で提案し、地元の合意を受けまして、実施設計を進めてきました。なお、立岩まちづくり協議会としてはワーキング開催以前より、独自のワーキングを立ち上げて新たなセンターの面積、部屋数、機能について検討しておりましたので、非常に早く調整が終わったものと考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

私は協働というか、住民が代表を出して、かなり積極的に設計、構想まで意見を出して市の考え方と一致するところ一致しないところもあったと思います。そこを調整して、つくり上げてきた努力が重要だろうと思うんですけど、住民自治の発露と言ってもいいと思うんですけど、その中で、一致しないところはどこがあったのか、それをどのようにして合意をつくり上げてきたのかお尋ねしたいと思います。

○議長（藤浦誠一）

地域拠点施設整備室主幹。

○地域拠点施設整備室主幹（松下利之）

当初、特に地元提案面積と市の考えている面積に差がありましたので、ここにつきまして、非常に時間を要しましたが、時間をかけて妥協点を見つけ、お互いに譲りあいながらこの面積についての調整をしたところでございます。また、それぞれに必要とされる部屋、それから配置場所、特に和室とか調理室の配置場所ですね。それからオープンスペースをどういうふうにして活用するため、どういうふうな形でオープンスペースを配置するのか。細かく言えばトイレの数などワーキングと市とのやりとりは各所にわたり行いましたが、やはり誠意を持って時間をかけてしっかり向き合うことで解決の方向に向かっていったというふうと考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

ここで立ちどまって教訓を共通のものにする必要があると思うんですけど、私は、1つは住民との協働作業には時間がかかるというのが1つ教訓だと思います。スピーディーにと言われました

けれど5回、よいかどうかあると思うんだけど、到達したという点でいえば大事だろうと。それからもう1つのキーワードと言いましょか、やっぱり地域ということだと思うんですよね。この点では、新体育館構想がありますけど、このことについては十分に反省し教訓化する必要があるんじゃないかと思います。この時間をかけるということと、それから地域、住民というのがキーワードかなと私は思います。そこで、そういう教訓を踏まえて、供用開始まで急がなくてはならないということもあるんでしょうけど、今後このワーキングで得た教訓を生かした活動としては、どうということが求められると思われるかお尋ねします。

○議長（藤浦誠一）

地域拠点施設整備室主幹。

○地域拠点施設整備室主幹（松下利之）

今後、供用開始に向けまして建築のほうは今から設計が終わりまして、工事が進んでいくんですけども、備品関係の購入につきましてもきちんと向き合って話し合う必要もありますし、また供用開始するためのイベントとか、そういった地域イベントも含めてワーキングのほうで今後しっかりと地域と調整していこうというふうに考えております。

○議長（藤浦誠一）

7番 川上直喜議員。

○7番（川上直喜）

このように市が住民との協働を大事にしてきた流れの中でこういう大事な成果が生まれつつある中で、飯塚市がそれとは違う次元で一方的に試行だということで、総合評価方式を持ち込んで試行だというのに失敗して反省も教訓も何も打ち出さなごり押しでやっていく姿が、その一方で成果があるのにこういう強引なやり方で契約締結議案を出すというのは大きな矛盾があるのではないかというふうに思います。それは指摘してこの質問を終わります。

○議長（藤浦誠一）

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑を終結いたします。

本案2件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれの常任委員会に付託いたします。

提出されております請願が1件あります。請願文書表に記載しておりますとおり「請願第16号」は、協働環境委員会に付託いたします。

以上をもちまして、本日の議事日程を終了いたしましたので、本日はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

午後 2時21分 散会

◎ 出席及び欠席議員

(出席議員 27名)

| | | | |
|-----|------|-----|------|
| 1番 | 藤浦誠一 | 16番 | 吉田健一 |
| 2番 | 佐藤清和 | 17番 | 福永隆一 |
| 3番 | 瀬戸光 | 19番 | 松延隆俊 |
| 4番 | 兼本芳雄 | 20番 | 上野伸五 |
| 5番 | 光根正宣 | 21番 | 田中博文 |
| 6番 | 奥山亮一 | 22番 | 鯉川信二 |
| 7番 | 川上直喜 | 23番 | 古本俊克 |
| 9番 | 明石哲也 | 24番 | 森山元昭 |
| 10番 | 秀村長利 | 25番 | 勝田靖 |
| 11番 | 永末雄大 | 26番 | 道祖満 |
| 12番 | 田中裕二 | 27番 | 坂平末雄 |
| 13番 | 守光博正 | 28番 | 平山悟 |
| 14番 | 江口徹 | | |
| 15番 | 梶原健一 | | |

(欠席議員 1名)

18番 城丸秀高

◎ 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長 井 桁 政 則

議会事務局次長 許 斐 博 史

議事総務係長 岩 熊 一 昌

書 記 山 本 恭 平

議事調査係長 太 田 智 広

書 記 伊 藤 拓 也

書 記 今 住 武 史

◎ 説明のため出席した者

市 長 片 峯 誠

副 市 長 梶 原 善 充

教 育 長 西 大 輔

企 業 管 理 者 石 田 慎 二

総 務 部 長 安 永 明 人

行政経営部長 倉 智 敦

市民協働部長 森 口 幹 男

市民環境部長 中 村 雅 彦

経 済 部 長 諸 藤 幸 充

福 祉 部 長 山 本 雅 之

都市建設部長 今 井 一

教 育 部 長 久 原 美 保

企 業 局 長 實 藤 和 也

国際交流推進室長 原 田 一 隆

都市施設整備推進室長 藤 中 道 男

環境施設等広域化担当次長 永 岡 秀 作

公営競技事業所長 山 本 康 平

福 祉 部 次 長 石 松 美 久

都市建設部次長 堀 江 勝 美

契 約 課 長 東 剛 史

財 政 課 長 落 合 幸 司

まちづくり推進課長 小 川 敬 一

地域拠点施設整備室主幹 松 下 利 之

産学振興課長 長 谷 川 司

企業管理課長 福 田 憲 一

